

今後の審議の進め方について

平成 26 年度

1. 鉄道の果たすべき機能（交通政策基本計画関連）

幹線鉄道、都市鉄道、地域鉄道、貨物鉄道、鉄道技術、鉄道の海外展開等。

⇒ 6 月に「交通政策基本計画の策定に当たり鉄道分野で留意すべき事項について」とりまとめ

2. 東京圏における今後の都市鉄道のあり方（総論）

都市の国際競争力強化／少子高齢化・人口減少／
災害等のリスクへの対応／訪日外国人観光客の増加への対応／
2020 年オリンピック・パラリンピック大会への対応 等

3. 東京圏における今後の都市鉄道のあり方（具体論）

(1) 国際競争力強化、オリンピック・パラリンピック大会に向けた

具体的あり方（空港アクセス、バリアフリー、外国人対応 等）

⇒ 空港アクセス等について関係者からのヒアリングを実施

⇒ 平成 26 年度中に、必要に応じ、中間とりまとめ

平成 27 年度

3. 東京圏における今後の都市鉄道のあり方（具体論）

(2) 整備すべき新線、新駅等の具体的あり方・方策

(3) バリアフリー、防災・遅延対策のあるべき水準・方策

⇒ 平成 27 年度中に、答申をとりまとめ